

平成 2 5 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 7 号
平成26年8月6日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員 渡 辺 卓 信

同 田 中 茂 樹

同 清 水 仁

平成25年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 実 施 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	そ の 他	1
地方卸売市場事業会計		
	予算の執行状況について	3
	経営成績について	4
	財政状態について	5
	業務実績について	6
	むすび	7
	審査資料（別 表）	8
病院事業会計		
	予算の執行状況について	21
	経営成績について	22
	財政状態について	23
	業務実績について	24
	むすび	25
	審査資料（別 表）	26
下水道事業会計		
	予算の執行状況について	41
	経営成績について	42
	財政状態について	44
	業務実績について	45
	むすび	45
	審査資料（別 表）	46
水道事業会計		
	予算の執行状況について	57
	経営成績について	58
	財政状態について	60
	業務実績について	61
	むすび	61
	審査資料（別 表）	62
分析項目の説明		
	分析項目の説明	75

平成25年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度 地方卸売市場事業会計
平成25年度 病院事業会計
平成25年度 下水道事業会計
平成25年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成26年6月1日から平成26年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 319,495,000 円に対し、決算額 320,251,801 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,385,539 円)であり、収入率は 100.2%である。収入の内訳は、営業収益 257,592,981 円、営業外収益 62,658,820 円となっている。

支 出

予算額 310,021,000 円に対し、決算額 304,590,076 円(うち仮払消費税及び地方消費税 7,338,436 円)であり、執行率は 98.2%である。支出の内訳は、営業費用 274,486,194 円、営業外費用 30,088,186 円、特別損失 15,696 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 71,019 円の減である。これは、施設使用料 5,391,650 円の減、その他の営業収益 4,152,576 円、売上高割使用料 1,168,055 円の増によるものである。

営業外収益は 830,820 円の増である。これは、雑収益 732,877 円、受取利息及び配当金 98,943 円の増、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 4,388,026 円となっている。内訳は、一般管理費 3,641,460 円、施設管理費 746,566 円である。

営業外費用の不用額は 740,898 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 539,514 円、関係業界補助費 200,000 円、消費税及び地方消費税 384 円、雑支出 1,000 円である。

特別損失の不用額は 2,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 1,000 円である。

予備費の不用額は 300,000 円で予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 115,658,000 円に対し、決算額 89,044,000 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,097,333 円)であり、収入率 77.0%である。

収入の内訳は、企業債 66,000,000 円、出資金 20,979,000 円、補助金 2,065,000 円である。

支 出

予算額 223,339,000 円に対し、決算額 141,260,952 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3,993,072 円)であり、執行率は 63.2%である。

支出の内訳は、建設改良費 99,302,768 円、企業債償還金 41,958,184 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 52,216,952 円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 2,895,739 円、減債積立金 6,313,390 円、過年度分損益勘定留保資金 43,007,823 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰越される額は、建設改良費 32,300,000 円である。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 49,778,048 円となっている。内訳は、建設改良費 49,777,232 円、企業債償還金 816 円である。

ウ 建設改良費について

施設整備従事職員人件費 15,520,068 円、市場冷蔵庫棟改修工事設計業務委託料 6,891,150 円、賑わいのある市場施設検討業務委託料 2,960,000 円、仲卸店舗改修工事 66,360,000 円、第 3 期歩道整備工事 7,571,550 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 307,866,262 円に対し、総費用は 295,100,276 円で差引 12,765,986 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 11,634,341 円(3.9%)の増、総費用も 11,495,136 円(4.1%)の増であり、純利益は 139,205 円(1.1%)の増となっている。

また、営業収支の損失は 21,820,688 円で、前年度に比べ 4,189,906 円(16.1%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 245,327,070 円で、前年度に比べ 11,769,270 円(5.0%)の増である。

これは、その他の営業収益 8,729,919 円、施設使用料 1,922,280 円、売上高割使用料 1,117,071 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 62,539,192 円で、前年度に比べ 134,929 円(0.2%)の減である。

これは、他会計補助金 381,000 円、受取利息及び配当金 242,084 円の減、雑収益 488,155 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 267,147,758 円で、前年度に比べ 7,579,364 円(2.9%)の増である。

これは、減価償却費 15,826,275 円、資産減耗費 327,922 円の増、一般管理費 6,774,733 円、施設管理費 1,800,100 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 27,937,569 円で、前年度に比べ 3,900,823 円(16.2%)の増である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,401,090 円、関係業界補助費 1,500,000 円の増、雑支出 267 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	25年度	24年度	23年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	26.3	30.9	42.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	91.8	90.0	89.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	223.9	260.7	216.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.3	104.5	101.7

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 4.6 ポイント減で、人件費の減少と、営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 1.8 ポイント増で、営業収益の増加率が営業費用の増加率より大きかったことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 36.8 ポイント減で、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 0.2 ポイント減で、総費用の増加率が総収益の増加率より大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 3,013,576,733 円で、前年度に比べ 72,249,356 円(2.5%)の増である。
また、資産の構成は、固定資産が 78.5%(前年度 78.6%)、流動資産が 21.5%(同 21.4%)となっている。

ア 固定資産は 2,366,094,983 円で、前年度に比べ 54,136,476 円(2.3%)の増である。
これは、建設仮勘定 32,109,696 円、建物 27,227,908 円の増、構築物 3,759,415 円、器具及び備品 1,434,052 円、車両及び運搬具 7,661 円の減によるものである。

イ 流動資産は 647,481,750 円で、前年度に比べ 18,112,880 円(2.9%)の増である。
これは、現金預金 23,548,359 円、前払金 12,100,000 円の増、未収金 17,452,479 円、有価証券 83,000 円の減によるものである。
未収金 10,988,485 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金である。

(2) 負債について

負債総額は 82,974,774 円で、前年度に比べ 13,494,887 円(19.4%)の増である。

ア 固定負債は 42,043,071 円で、前年度に比べ 9,000,000 円 (27.2%) の増である。

これは、修繕引当金の増によるものである。

イ 流動負債は 40,931,703 円で、前年度に比べ 4,494,887 円(12.3%)の増である。

これは、未払金 3,982,427 円、預り保証金 564,400 円の増、その他流動負債 51,940 円の減によるものである。

また、未払金 12,126,383 円の内訳は、光熱水費、委託料等の営業未払金 9,975,683 円と、未払消費税及び地方消費税 2,150,700 円である。

(3) 資本について

資本総額は 2,930,601,959 円で、前年度に比べ 58,754,469 円(2.0%)の増である。

ア 資本金は 2,062,523,194 円で、前年度に比べ 50,335,206 円(2.5%)の増である。

これは、自己資本金 26,293,390 円、借入資本金 24,041,816 円の増によるものである。

借入資本金 581,454,216 円は、企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 848,999,388 円で、前年度に比べ 1,966,667 円 (0.2%) の増である。

これは、国県補助金の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 19,079,377 円で、前年度に比べ 6,452,596 円(51.1%)の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 19,079,377 円については、9,474,000 円が減債積立金へ積立てられ、9,605,377 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

山梨県内における景気は、持ち直してきていると言われるものの、生鮮食料品の流通拠点としての本市場を取り巻く環境は、市場外流通の増加や人口の減少などの要因に加え、猛暑・大雪等の異常気象の影響により入荷量や品質が安定しないなど、引き続き厳しい状況が続いた。取扱数量は 48,412 t となり、前年度と比較し 2,696 t (5.3%) 減少したが、取扱金額は 18,560,280 千円となり、前年度と比較し 442,284 千円 (2.4%) 増加した。このような中、効率的な市場運営と経費の削減を図るため、平成 24 年度から「市場施設の維持・管理」及び「売買取引業務の一部」について、指定管理者制度を導入している。

市場を開放したイベントとして、「消費者感謝デー」(11 月)や青果物の地産地消・魚食普及の促進、食育や市場活性化の PR を目的に、「甲府さかなっば市」(6 月・9 月・3 月)を指定管理者と協同で開催した。

市場整備については、平成 22 年度に作成した「甲府市中央卸売市場整備計画」に基づき、冷蔵庫施設改修工事に係る実施計画を行うとともに、仲卸店舗改修工事を行った。

経営の健全化が図られるよう、青果部卸売業者 2 社及び水産物部卸売業者 2 社の業務検査を実施するとともに、災害時に備え市場関係者と合同で総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、野菜については、前半は夏の少雨や猛暑の影響から、主にキャベツやトマト等の入荷量が減少し高値傾向であった。後半は台風や大雪、冬の寒波が長引いたことから、たまねぎ、ほうれん草など多くの品目で入荷量が減少し、高値傾向となった。果実については、前半は野菜と同様に夏の少雨や猛暑の影響から、ぶどうやモモの入荷量がやや少なく、高値傾向であった。後半は冬の寒波が長引いたことから、みかん等の柑橘類や柿類の入荷量もやや少なく、高値傾向であった。

年間の取扱数量は 36,832 t となり、前年度に比べ 1,872 t (4.8%) 減少した。取扱金額は 9,331,828 千円となり、前年度に比べ 266,279 千円 (2.9%) 増加した。

水産物部の概況は、鮮魚については、前半はイワシやハマチの入荷量が増加したが、鮮魚全般では減少し、価格は高値傾向であった。後半は厳しい寒さや大雪のため入荷量が減少し、全体的に高値傾向であった。冷凍・加工水産物も入荷量が減少し、価格は高値傾向であった。年間の取扱数量は 11,580 t となり、前年度に比べ 824 t (6.6%) 減少した。取扱金額は 9,228,452 千円となり、前年度に比べ 176,005 千円 (1.9%) 増加した。

平成 25 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 安心・安全で安定した食の提供は、市場の重要な役割であることから、市場関係者と協力する中で、「甲府市中央卸売市場見直し計画」に沿った取組みを進め、その達成に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	319,495,000	0	0
1 営業収益	257,664,000	0	0
1 売上高割使用料	45,496,000	0	0
2 施設使用料	133,616,000	0	0
3 その他の営業収益	78,552,000	0	0
2 営業外収益	61,828,000	0	0
1 受取利息及び配当金	60,000	0	0
2 他会計補助金	59,421,000	0	0
3 雑収益	2,346,000	0	0
4 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	319,495,000	320,251,801	756,801	100.2	100.0	100.0
	257,664,000	257,592,981	△ 71,019	100.0	80.6	80.4
	45,496,000	46,664,055	1,168,055	102.6	14.2	14.6
	133,616,000	128,224,350	△ 5,391,650	96.0	41.8	40.0
	78,552,000	82,704,576	4,152,576	105.3	24.6	25.8
	61,828,000	62,658,820	830,820	101.3	19.4	19.6
	60,000	158,943	98,943	264.9	0.0	0.0
	59,421,000	59,421,000	0	100.0	18.6	18.6
	2,346,000	3,078,877	732,877	131.2	0.7	1.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 市場事業費用	319,495,000	△ 9,474,000	0	0	0
1 営業費用	282,219,000	△ 9,474,000	6,129,220	0	0
1 一般管理費	86,818,000	△ 9,474,000	0	0	0
2 施設管理費	155,657,000	0	4,700,000	0	0
3 減価償却費	39,743,000	0	1,102,298	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	326,922	0	0
2 営業外費用	36,973,000	0	△ 6,143,916	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,077,000	0	△ 3,500,000	0	0
2 関係業界補助費	14,100,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	4,795,000	0	△ 2,643,916	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	14,696	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	14,696	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	構成比率	
					予算額	決算額
310,021,000	304,590,076	0	5,430,924	98.2	100.0	100.0
278,874,220	274,486,194	0	4,388,026	98.4	90.0	90.1
77,344,000	73,702,540	0	3,641,460	95.3	24.9	24.2
160,357,000	159,610,434	0	746,566	99.5	51.7	52.4
40,845,298	40,845,298	0	0	100.0	13.2	13.4
327,922	327,922	0	0	100.0	0.1	0.1
30,829,084	30,088,186	0	740,898	97.6	9.9	9.9
14,577,000	14,037,486	0	539,514	96.3	4.7	4.6
14,100,000	13,900,000	0	200,000	98.6	4.5	4.6
2,151,084	2,150,700	0	384	100.0	0.7	0.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
17,696	15,696	0	2,000	88.7	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
15,696	15,696	0	0	100.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額に係る財源充 当 額
1 資本的収入	115,658,000	0	0	0
1 企業債	89,800,000	0	0	0
1 企業債	89,800,000	0	0	0
2 補助金	4,878,000	0	0	0
1 県補助金	4,878,000	0	0	0
3 出資金	20,979,000	0	0	0
1 他会計出資金	20,979,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	225,363,000	△ 2,024,000	0	0	0
1 建設改良費	183,404,000	△ 2,024,000	0	0	0
1 施設整備費	183,404,000	△ 2,024,000	0	0	0
2 企業債償還金	41,959,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	41,959,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	115,658,000	89,044,000	△ 26,614,000	77.0	100.0	100.0
	89,800,000	66,000,000	△ 23,800,000	73.5	77.6	74.1
	89,800,000	66,000,000	△ 23,800,000	73.5	77.6	74.1
	4,878,000	2,065,000	△ 2,813,000	42.3	4.2	2.3
	4,878,000	2,065,000	△ 2,813,000	42.3	4.2	2.3
	20,979,000	20,979,000	0	100.0	18.1	23.6
	20,979,000	20,979,000	0	100.0	18.1	23.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			予算額	決算額
	223,339,000	141,260,952	32,300,000	0	49,778,048	63.2	100.0	100.0
	181,380,000	99,302,768	32,300,000	0	49,777,232	54.7	81.2	70.3
	181,380,000	99,302,768	32,300,000	0	49,777,232	54.7	81.2	70.3
	41,959,000	41,958,184	0	0	816	100.0	18.8	29.7
	41,959,000	41,958,184	0	0	816	100.0	18.8	29.7

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成25年度		平成24年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	295,100,276	95.9	283,605,140	95.7	104.1
営業費用	267,147,758	86.8	259,568,394	87.6	102.9
一般管理費	73,520,964	23.9	80,295,697	27.1	91.6
施設管理費	152,453,574	49.5	154,253,674	52.1	98.8
減価償却費	40,845,298	13.3	25,019,023	8.4	163.3
資産減耗費	327,922	0.1	0	0.0	—
営業外費用	27,937,569	9.1	24,036,746	8.1	116.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,037,486	4.6	11,636,396	3.9	120.6
関係業界補助費	13,900,000	4.5	12,400,000	4.2	112.1
雑支出	83	0.0	350	0.0	23.7
特別損失	14,949	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	14,949	0.0	0	0.0	—
小 計	295,100,276	95.9	283,605,140	95.7	104.1
当年度純利益	12,765,986	4.1	12,626,781	4.3	101.1
合 計	307,866,262	100.0	296,231,921	100.0	103.9

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)						
科 目	平成25年度		平成24年度		前年度に対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	307,866,262	100.0	296,231,921	100.0	103.9	
営 業 収 益	245,327,070	79.7	233,557,800	78.8	105.0	
売上高割使用料	44,441,984	14.4	43,324,913	14.6	102.6	
施設使用料	122,118,440	39.7	120,196,160	40.6	101.6	
その他の営業収益	78,766,646	25.6	70,036,727	23.6	112.5	
営 業 外 収 益	62,539,192	20.3	62,674,121	21.2	99.8	
受取利息及び配当金	158,943	0.1	401,027	0.1	39.6	
他会計補助金	59,421,000	19.3	59,802,000	20.2	99.4	
雑 収 益	2,959,249	1.0	2,471,094	0.8	119.8	
合 計	307,866,262	100.0	296,231,921	100.0	103.9	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成25年度		平成24年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,366,094,983	78.5	2,311,958,507	78.6	102.3
有形固定資産	2,362,825,183	78.4	2,308,688,707	78.5	102.3
土 地	440,752,000	14.6	440,752,000	15.0	100.0
建 物	1,586,358,689	52.6	1,559,130,781	53.0	101.7
構 築 物	236,429,798	7.8	240,189,213	8.2	98.4
器具及び備品	6,067,228	0.2	7,501,280	0.3	80.9
車両及び運搬具	431,945	0.0	439,606	0.0	98.3
建設仮勘定	92,785,523	3.1	60,675,827	2.1	152.9
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	647,481,750	21.5	629,368,870	21.4	102.9
現金預金	524,546,265	17.4	500,997,906	17.0	104.7
未 収 金	10,988,485	0.4	28,440,964	1.0	38.6
有価証券	99,847,000	3.3	99,930,000	3.4	99.9
前 払 金	12,100,000	0.4	0	0.0	—
合 計	3,013,576,733	100.0	2,941,327,377	100.0	102.5

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	25年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	78.5	78.6	73.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	21.5	21.4	26.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	20.7	20.1	10.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.4	1.2	2.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	78.0	78.7	87.6
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	453.6	469.2	805.4
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	353.6	369.2	705.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	100.7	99.9	84.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	79.6	79.6	75.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,581.9	1,727.3	1,279.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,308.4	1,453.0	898.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,281.5	1,375.0	877.4
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	28.3	27.1	14.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	1.0	1.6	1.1
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	12.4	11.8	18.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.3	104.5	101.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	91.8	90.0	89.8

※分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
83.9	前年度比0.1ポイント減で、平成24年度値とほぼ同様な数値であり、また、平成24年度値と他市場平均値との比較では5.3ポイント低く、他市場よりも固定化が進んでいないことが分かる。
16.1	前年度比0.1ポイント増で、平成24年度値とほぼ同様な数値であり、また、平成24年度値と他市場平均値との比較では5.3ポイント高く、他市場と比較すると流動性は良好である。
23.1	前年度比0.6ポイント増で、新たな企業債の借入れによる借入資本金の増が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では3.0ポイント低く、固定負債(企業債及び引当金)が他市場よりも少ないことが主な要因である。
2.2	前年度比0.2ポイント増で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では1.0ポイント低く、流動負債が他市場より少ないことが主な要因である。
74.9	前年度比0.7ポイント減で、仲卸売場改修工事に伴う企業債及び建設改良に伴う国県補助金の増による総資本の増が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では3.8ポイント高く、経営の安全性は他市場平均値以上となっている。
396.0	前年度比15.6ポイント減で、新たな企業債の借入による負債総額の増が主な要因であり、負債に対する資産の割合が減少したことが分かる。平成24年度値と他市場平均値との比較では73.2ポイント高いが、今後注視すべき部分である。
296.0	前年度比15.6ポイント減で、新たな企業債の借入による負債総額の増が主な要因であり、負債に対する自己資本の割合が減少したことが分かる。平成24年度値と他市場平均値との比較では73.2ポイント高いが、今後注視すべき部分である。
112.3	前年度比で0.8ポイント増で、仲卸売場改修工事等による固定資産の増加が主な要因である。固定資産が自己資本によってまかなえない状況となっている。来年度以降の施設整備により数値が上昇することも予想されるため、今後については、減債積立金の増額により自己資本金を増加させるなどの措置を検討する。なお、平成24年度値と他市場平均値との比較では12.4ポイント低くなっている。
85.8	前年度比増減はなく、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われていることが分かる。平成24年度値と他市場平均値との比較では6.2ポイント低い。
741.3	前年度比145.4ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成24年度値と他市場平均値との比較では986.0ポイント高く、他市場に比べ流動負債が少ないことが主な要因である。
714.5	前年度比144.6ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成24年度値と他市場平均値との比較では738.5ポイント高く、他市場に比べ流動負債に対する現金預金の割合が高いことが分かる。
703.7	前年度比93.5ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成24年度値と他市場平均値との比較では671.3ポイント高く、他市場よりも流動負債に対する現金預金の割合が高いことが分かる。
33.8	前年度比1.2ポイント増で、新たな企業債の借入による借入資本金の増が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では6.7ポイント低く、他市場よりも自己資本に対する負債の割合が低いことが分かる。
0.04	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成24年度値と他市場平均との比較では0.16回高く自己資本の回転率は十分確保できている。
0.03	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成24年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.17	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成24年度値と他市場平均値との比較では0.23回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
—	前年度比0.6回減で、前年度に比べ平均現金預金に対する当年度支出額の割合は減少したものの、平成23年度の数値とほぼ同等となっている。
9.90	前年度比0.6回増で、営業収益の増額が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では1.9回高く、未収金回収の回転率は確保できている。
97.5	前年度比0.2ポイント減で、営業収益の増額が主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では7ポイント高く、他市場よりも総費用に対する総収益の割合が高いことが分かる。
86.6	前年度比1.8ポイント増で、営業費用に対する営業収益の増加率が高かったことが主な要因である。平成24年度値と他市場平均値との比較では3.4ポイント高い。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。このことは他市場においても同様である。

※他市場…… 平成24年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成24年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		果 実	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
		野 菜	構 成 比 率						
取扱高 (t)	25年度	23,102	62.7	12,073	32.8	1,657	4.5	36,832	100.0
	24年度	24,488	63.3	12,498	32.3	1,718	4.4	38,704	100.0
売上高 (千円)	25年度	5,221,079	55.9	3,715,190	39.8	395,559	4.2	9,331,828	100.0
	24年度	4,973,263	54.9	3,698,043	40.8	394,243	4.3	9,065,549	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		冷 凍 水 産 物	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
		鮮 魚	構 成 比 率						
取扱高 (t)	25年度	4,016	34.7	2,010	17.4	5,554	48.0	11,580	100.0
	24年度	4,435	35.8	2,180	17.6	5,789	46.7	12,404	100.0
売上高 (千円)	25年度	4,000,489	43.3	1,599,327	17.3	3,628,636	39.3	9,228,452	100.0
	24年度	4,018,792	44.4	1,476,925	16.3	3,556,730	39.3	9,052,447	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別		倉 庫	常 温 冷 蔵 庫	定温倉庫	仲 卸 売 場
		卸 売 場	事務所(甲)				
使用料 (円)	25年度	10,838,520	14,051,520	419,580	2,343,600	3,477,600	15,475,824
	24年度	11,308,290	14,051,520	419,580	2,343,600	3,477,600	16,157,232

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
16,468,200	11,244,240	3,124,788	35,280,000	1,527,876	296,352
12,436,200	12,095,244	3,146,712	35,280,000	1,527,876	296,352

事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
3,534,300	10,141,950	128,224,350
3,528,000	10,137,750	126,205,956

青果部 営業日数269日 水産物部 営業日数272日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 9,062,357,000 円に対し、決算額 8,388,250,564 円(うち仮受消費税及び地方消費税 10,216,503 円)であり、収入率は 92.6%である。

収入の内訳は、医業収益 7,524,624,166 円、医業外収益 863,626,398 円となっている。

支 出

予算額 9,453,805,000 円に対し、決算額 9,009,521,466 円(うち仮払消費税及び地方消費税 83,406,416 円)であり、執行率は 95.3%である。

支出の内訳は、医業費用 8,584,823,808 円、医業外費用 412,354,884 円、特別損失 12,342,774 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 686,707,834 円の減である。これは、入院収益 387,172,813 円、外来収益 346,986,285 円の減、その他医業収益 47,451,264 円の増によるものである。

医業外収益は 12,603,398 円の増である。これは、その他医業外収益 8,501,381 円、補助金 4,952,792 円、受取利息配当金 32,225 円の増、他会計負担金 883,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 429,736,192 円となっている。内訳は、給与費 160,604,936 円、材料費 92,301,370 円、経費 105,856,243 円、減価償却費 31,506,222 円、資産減耗費 19,506,541 円、研究研修費 19,960,880 円である。

医業外費用の不用額は 9,864,116 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,267,879 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 4,235,819 円、雑損失 263,840 円、消費税及び地方消費税 378,200 円、雑支出 717,875 円である。

特別損失の不用額は 4,583,226 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 4,082,226 円、その他特別損失が 500,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 592,817,000 円に対し、決算額 523,934,048 円であり、収入率は 88.4%である。
収入の内訳は、企業債 71,400,000 円、負担金補助金 449,234,048 円、長期貸付金返還金 3,300,000 円となっている。

支 出

予算額 1,042,567,000 円に対し、決算額 930,167,428 円(うち仮払消費税及び地方消費税 5,530,710 円)であり、執行率は 89.2%である。

支出の内訳は、建設改良費 116,326,055 円、企業債償還金 804,241,373 円、投資 9,600,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 406,233,380 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,928,827 円、過年度分損益勘定留保資金 401,304,553 円で補てんされている。

ア 予算の繰越について

翌年度へ繰越される額は、建設改良費で 14,000,000 円である。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 98,399,572 円であり、内訳は、建設改良費 91,798,945 円、企業債償還金 627 円、投資 6,600,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,378,053,535 円に対し、総費用は 9,001,081,298 円で、差引 623,027,763 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 129,288,327 円(1.6%)の増、総費用も 61,030,920 円(0.7%)の増であり、純損失は 68,257,407 円(9.9%)の減である。なお、医業収支の損失は、986,752,836 円で、前年度に比べ 14,282,379 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,517,050,658 円で、前年度に比べ 95,866,432 円(1.3%)の増である。

これは、入院収益 219,176,892 円、その他医業収益 27,132,436 円の増、外来収益 150,442,896 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 861,002,877 円で、前年度に比べ 33,421,895 円(4.0%)の増である。

これは、他会計負担金 16,784,131 円、その他医業外収益 12,660,166 円、補助金 3,964,508 円、受取利息配当金 13,090 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,503,803,494 円で、前年度に比べ 81,584,053 円(1.0%)の増である。

これは、給与費 28,771,874 円、材料費 40,559,468 円、経費 3,208,821 円、減価償却費 11,248,420 円の増、資産減耗費 2,109,094 円、研究研修費 95,436 円の減によるものである。

また、医業費用の用途別構成は、給与費が 49.1%(前年度 49.1%)、材料費が 17.8%(同 17.4%)、経費が 17.7%(同 17.8%)、減価償却費 9.4%(同 9.4%)等となっている。

イ 医業外費用は 484,935,030 円で、前年度に比べ 16,880,460 円(3.4%)の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 13,243,625 円、雑支出 5,073,435 円の減、保育所運営費 1,378,190 円、雑損失 58,410 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 12,342,774 円で、前年度に比べ 3,672,673 円(22.9%)の減である。

これは、過年度損益修正損 7,672,673 円の減、その他特別損失 4,000,000 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	25年度	24年度	23年度
人件費対医業収益比率	人件費	58.8	59.2	61.8
	医業収益			
医業収益対医業費用比率	医業収益	88.4	88.1	82.7
	医業費用			
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益	177.6	164.9	188.4
	医業外費用			
総収益対総費用比率	総収益	93.1	92.3	88.4
	総費用			

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で 0.4 ポイント減、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で 0.3 ポイント増、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で 12.7 ポイント増、医業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 0.8 ポイント増、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 14,983,443,987 円で、前年度に比べ 929,575,281 円(5.8%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 89.5%(前年度 88.9%)、流動資産が 9.2%(同 9.6%)、繰延勘定が 1.3%(同 1.5%)となっている。

ア 固定資産は 13,406,793,384 円で、前年度に比べ 742,790,499 円(5.2%)の減である。
これは、器械及び備品 105,810,745 円、建物 607,942,179 円、構築物 23,832,812 円、
施設利用権 12,618,150 円、長期貸付金 900,000 円の減、車両 8,313,387 円の増によるも
のである。

イ 流動資産は 1,380,667,680 円で、前年度に比べ 149,645,285 円(9.8%)の減である。
これは、未収金 84,160,900 円、現金預金 65,334,937 円、貯蔵品 547,451 円の減、仮払
金 398,003 円の増によるものである。
未収金 1,214,955,676 円の内訳は、医業未収金 1,147,056,312 円(過年度未収金
59,673,283 円、本人負担分現年度未収金 41,109,027 円、保険請求分現年度未収金
978,301,975 円、交通事故他現年度未収金 67,972,027 円)、その他未収金 67,899,364 円
である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 950,074,482 円で、前年度に比べ
22,940,193 円(2.4%)の減である。

これは、一時借入金 50,000,000 円の減、未払金 23,948,169 円、その他流動負債
2,900,238 円、未払消費税及び地方消費税 211,400 円の増によるものである。

未払金 557,628,482 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 391,044,705
円と資産購入費等のその他未払金 166,583,777 円である。

(3) 資本について

資本総額は 14,033,369,505 円で、前年度に比べ 906,635,088 円(6.1%)の減である。

ア 資本金は 22,964,713,426 円で、前年度に比べ 320,370,373 円(1.4%)の減である。
これは、借入資本金 732,841,373 円の減、自己資本金 412,471,000 円の増によるも
のである。

なお、借入資本金 10,983,464,579 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 915,016,948 円で、前年度に比べ 36,763,048 円 (4.2%) の増である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 9,223,333,106 円と当年度純損失 623,027,763 円の合計
9,846,360,869 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

高齢化の進展、高度な医療の普及等による医療費の増大が見込まれる中で、国が推進する「社会保障と税の一体改革」において今後の医療制度の方向性が示されたとおり、一般病床についての強化を進め、急性期医療への人的資源の集中化を図るとともに、地域医療機関との連携による医療体制の構築など、医療を取り巻く環境の変化に対応した、より効率的で質の高い医療体制の構築が必要となっている。

当院においても、地域の拠点病院としての役割が果たせるよう、引き続き、医療スタッフの充実や人材確保に重点的に取り組み、安心で質の高い医療の安定的な提供が期待されている。

このような中において、平成 25 年度は、次のような取組みがあった。

①医師の確保については、山梨大学の協力やインターネット公募等により、2月に1名、平成 26 年度に向け 2 名を採用した。

また、臨床研修医については、本院への勤務を希望する基幹型研修医 6 名と、山梨大学から協力型研修医 1 名の受入れを決定した。

②看護師の確保については、看護学校等の訪問や病院見学会をそれぞれ 2 回実施し、新卒者対象の採用試験を 3 回、有資格者を対象とした試験を 4 回行い、38 名を採用した。

③市立甲府病院改革プランに関しては、7 対 1 看護体制を堅持し、収益の安定確保に努めた。また、院長・副院長と各診療科との意見交換を 4 月と 10 月に行い、各診療科の状況等を検証し、目標の達成に向け取り組んだ。さらに幹部職員の経営ミーティング、診療経営ミーティングを毎週実施し、収益向上に努めた。経営形態については、現行の地方公営企業法の一部適用を維持することが決定したことを踏まえ、12 月に全職員対象の説明会を開催し、経営改善等について周知を図るとともに、健全経営を実現するため、断らない医療の実現に向けた救急医療体制の充実等、今後 10 年間の具体的な取組項目を定めた「市立甲府病院運営ビジョン」を策定した。

④地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会や地域医療連携勉強会及び山梨大学との合同症例検討会を開催した。また、「地域医療連携だより」を発刊し PR に努めるなど、地域の医療機関との適切な役割分担を推進し、紹介患者及び紹介率等の向上に取り組んだ。

⑤災害医療への取組みについては、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者 212 名）するとともに、独自の防災訓練（夜間想定を含む）を 2 回実施した。

また、大規模災害等の発生時に迅速に初期医療活動を行う災害派遣医療チーム（DMAT）の 5 名を専門研修に派遣するとともに、専用の医療機器や車両の整備を行った。

⑥医療安全対策については、新たなインシデント管理システムを導入し事例の収集・分析体制を充実した。また、「せん妄患者の薬物使用について」、「医療安全と記録」、「院内暴力への対応」及び「医療事故と裁判」などをテーマとした研修会を 10 回開催した。

⑦R I 検査問題とその対応については、院内に R I 検査対策室を設置し、患者様とご家族に対して検査内容を説明し、不安を軽減するため、引き続き市長室病院事業管理担当と連携して、個別面談、健康診断、専門家による相談の実施、意見交換会等の対応を行った。また、「市立甲府病院の R I 検査問題に関する調査委員会」を設置して同委員会を 9 回開催し、3 月に報告書の提出を受け、患者様とご家族にその説明会を実施した。

平成 25 年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

○ 市立甲府病院においては、医療収益の向上に向けて、いろいろな取組みを行っているが、現時点で収支の均衡は図られていない。

経営状況を常に点検するとともに、経営が良好な同規模の病院の状況も調査し、経営改善に尚一層取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,062,357,000	0	0
1 医業収益	8,211,332,000	0	0
1 入院収益	5,198,211,000	0	0
2 外来収益	2,284,450,000	0	0
3 その他医業収益	728,671,000	0	0
2 医業外収益	851,023,000	0	0
1 受取利息及び配当金	51,000	0	0
2 他会計負担金	768,517,000	0	0
3 補助金	25,960,000	0	0
4 その他医業外収益	56,495,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	9,062,357,000	8,388,250,564	△ 674,106,436	92.6	100.0	100.0
	8,211,332,000	7,524,624,166	△ 686,707,834	91.6	90.6	89.7
	5,198,211,000	4,811,038,187	△ 387,172,813	92.6	57.4	57.4
	2,284,450,000	1,937,463,715	△ 346,986,285	84.8	25.2	23.1
	728,671,000	776,122,264	47,451,264	106.5	8.0	9.3
	851,023,000	863,626,398	12,603,398	101.5	9.4	10.3
	51,000	83,225	32,225	163.2	0.0	0.0
	768,517,000	767,634,000	△ 883,000	99.9	8.5	9.2
	25,960,000	30,912,792	4,952,792	119.1	0.3	0.4
	56,495,000	64,996,381	8,501,381	115.0	0.6	0.8
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 病院事業費用	9,555,770,000	△ 101,965,000	0	0	0
1 医業費用	9,116,525,000	△ 101,965,000	0	0	0
1 給与費	4,684,196,000	△ 101,965,000	0	0	0
2 材料費	1,691,109,000	0	1,369,189	0	0
3 経費	1,781,006,000	0	△ 1,369,189	0	0
4 減価償却費	879,296,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	27,900,000	0	0	0	0
6 研究研修費	53,018,000	0	0	0	0
2 医業外費用	422,219,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,973,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	53,705,000	0	0	0	0
4 雑損失	1,127,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	6,800,000	0	0	0	0
6 雑支出	83,474,000	0	0	0	0
3 特別損失	16,926,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	9,225,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	7,700,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,453,805,000	9,009,521,466	0	444,283,534	95.3	100.0	100.0
	9,014,560,000	8,584,823,808	0	429,736,192	95.2	95.4	95.3
	4,582,231,000	4,421,626,064	0	160,604,936	96.5	48.5	49.1
	1,692,478,189	1,600,176,819	0	92,301,370	94.5	17.9	17.8
	1,779,636,811	1,673,780,568	0	105,856,243	94.1	18.8	18.6
	879,296,000	847,789,778	0	31,506,222	96.4	9.3	9.4
	27,900,000	8,393,459	0	19,506,541	30.1	0.3	0.1
	53,018,000	33,057,120	0	19,960,880	62.4	0.6	0.4
	422,219,000	412,354,884	0	9,864,116	97.7	4.5	4.6
	239,973,000	235,705,121	0	4,267,879	98.2	2.5	2.6
	37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
	53,705,000	49,469,181	0	4,235,819	92.1	0.6	0.5
	1,127,000	863,160	0	263,840	76.6	0.0	0.0
	6,800,000	6,421,800	0	378,200	94.4	0.1	0.1
	83,474,000	82,756,125	0	717,875	99.1	0.9	0.9
	16,926,000	12,342,774	0	4,583,226	72.9	0.2	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	9,225,000	5,142,774	0	4,082,226	55.7	0.1	0.1
	7,700,000	7,200,000	0	500,000	93.5	0.1	0.1
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費繰 越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	548,872,000	43,945,000	0	0
1 企業債	129,500,000	0	0	0
1 企業債	129,500,000	0	0	0
2 負担金補助金	419,371,000	43,945,000	0	0
1 他会計負担金	412,471,000	0	0	0
2 国県補助金	6,900,000	43,945,000	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費繰 越額
1 資本的支出	998,622,000	43,945,000	0	0	0
1 建設改良費	178,180,000	43,945,000	0	0	0
1 資産購入費	169,180,000	32,500,000	0	0	0
2 建物工事費	9,000,000	11,445,000	0	0	0
2 企業債償還金	804,242,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	804,242,000	0	0	0	0
3 投資	16,200,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	16,200,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	592,817,000	523,934,048	△ 68,882,952	88.4	100.0	100.0
	129,500,000	71,400,000	△ 58,100,000	55.1	21.8	13.6
	129,500,000	71,400,000	△ 58,100,000	55.1	21.8	13.6
	463,316,000	449,234,048	△ 14,081,952	97.0	78.2	85.7
	412,471,000	412,471,000	0	100.0	69.6	78.7
	50,845,000	36,763,048	△ 14,081,952	72.3	8.6	7.0
	1,000	3,300,000	3,299,000	330,000.0	0.0	0.6
	1,000	3,300,000	3,299,000	330,000.0	0.0	0.6

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	1,042,567,000	930,167,428	14,000,000	0	98,399,572	89.2	100.0	100.0
	222,125,000	116,326,055	14,000,000	0	91,798,945	52.4	21.3	12.5
	201,680,000	115,356,905	0	0	86,323,095	57.2	19.3	12.4
	20,445,000	969,150	14,000,000	0	5,475,850	4.7	2.0	0.1
	804,242,000	804,241,373	0	0	627	100.0	77.1	86.5
	804,242,000	804,241,373	0	0	627	100.0	77.1	86.5
	16,200,000	9,600,000	0	0	6,600,000	59.3	1.6	1.0
	16,200,000	9,600,000	0	0	6,600,000	59.3	1.6	1.0

別表 2

比較損益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	平成25年度		平成24年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,503,803,494	94.5	8,422,219,441	94.2	101.0
給与費	4,420,197,099	49.1	4,391,425,225	49.1	100.7
材料費	1,599,082,435	17.8	1,558,522,967	17.4	102.6
経費	1,596,781,274	17.7	1,593,572,453	17.8	100.2
減価償却費	847,789,778	9.4	836,541,358	9.4	101.3
資産減耗費	8,393,459	0.1	10,502,553	0.1	79.9
研究研修費	31,559,449	0.4	31,654,885	0.4	99.7
医業外費用	484,935,030	5.4	501,815,490	5.6	96.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	235,705,121	2.6	248,948,746	2.8	94.7
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	47,115,091	0.5	45,736,901	0.5	103.0
雑損失	831,148	0.0	772,738	0.0	107.6
雑支出	164,144,173	1.8	169,217,608	1.9	97.0
特別損失	12,342,774	0.1	16,015,447	0.2	77.1
過年度損益修正損	5,142,774	0.1	12,815,447	0.1	40.1
その他特別損失	7,200,000	0.1	3,200,000	0.0	225.0
合 計	9,001,081,298	100.0	8,940,050,378	100.0	100.7

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に 対する比率
	平成25年度		平成24年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	13,406,793,384	89.5	14,149,583,883	88.9	94.8
有形固定資産	13,337,615,683	89.0	14,066,888,032	88.4	94.8
土 地	4,092,856,308	27.3	4,092,856,308	25.7	100.0
建 物	8,026,595,139	53.6	8,634,537,318	54.3	93.0
構 築 物	305,359,032	2.0	329,191,844	2.1	92.8
器械及び備品	903,887,434	6.0	1,009,698,179	6.3	89.5
車 両	8,917,770	0.1	604,383	0.0	1,475.5
無形固定資産	40,053,541	0.3	52,671,691	0.3	76.0
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	37,854,453	0.3	50,472,603	0.3	75.0
投 資	29,124,160	0.2	30,024,160	0.2	97.0
長期貸付金	29,050,000	0.2	29,950,000	0.2	97.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	1,380,667,680	9.2	1,530,312,965	9.6	90.2
現金預金	66,950,622	0.4	132,285,559	0.8	50.6
未 収 金	1,214,955,676	8.1	1,299,116,576	8.2	93.5
貯 蔵 品	96,065,076	0.6	96,612,527	0.6	99.4
仮 払 金	2,696,306	0.0	2,298,303	0.0	117.3
繰 延 勘 定	195,982,923	1.3	233,122,420	1.5	84.1
控除対象外消費税	195,982,923	1.3	233,122,420	1.5	84.1
合 計	14,983,443,987	100.0	15,913,019,268	100.0	94.2

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)						
	科 目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度			前年度に対 する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
流 動 負 債	950,074,482	6.3	973,014,675	6.1	97.6		
一時借入金	350,000,000	2.3	400,000,000	2.5	87.5		
未払金	557,628,482	3.7	533,680,313	3.4	104.5		
その他流動負債	40,500,800	0.3	37,600,562	0.2	107.7		
未払消費税及び地方消費税	1,945,200	0.0	1,733,800	0.0	112.2		
資 本 金	22,964,713,426	153.3	23,285,083,799	146.3	98.6		
自己資本金	11,981,248,847	80.0	11,568,777,847	72.7	103.6		
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0		
組入資本金	330,198,000	2.2	330,198,000	2.1	100.0		
繰入資本金	11,646,161,497	77.7	11,233,690,497	70.6	103.7		
借入資本金	10,983,464,579	73.3	11,716,305,952	73.6	93.7		
企業債	10,983,464,579	73.3	11,716,305,952	73.6	93.7		
剰 余 金	△ 8,931,343,921	△ 59.6	△ 8,345,079,206	△ 52.4	107.0		
資本剰余金	915,016,948	6.1	878,253,900	5.5	104.2		
国県補助金	906,794,148	6.1	870,031,100	5.5	104.2		
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0		
利益剰余金	△ 9,846,360,869	△ 65.7	△ 9,223,333,106	△ 58.0	106.8		
当年度未処分欠損金	9,846,360,869	65.7	9,223,333,106	58.0	106.8		
繰越欠損金年度末残高	9,223,333,106	61.6	8,532,047,936	53.6	108.1		
当年度純損失	623,027,763	4.2	691,285,170	4.3	90.1		
合 計	14,983,443,987	100.0	15,913,019,268	100.0	94.2		

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	25年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.5	88.9	90.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	9.2	9.6	8.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	73.3	73.6	75.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	6.3	6.1	3.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	20.4	20.3	21.4
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	125.6	125.4	127.2
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	25.6	25.4	27.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	439.6	438.9	421.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	95.5	94.7	93.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	145.3	157.3	234.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	134.9	147.1	215.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	7.0	13.6	12.2
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	391.3	393.6	368.0
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	2.5	2.2	1.9
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.6	0.5	0.5
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	5.4	5.2	4.9
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	161.1	107.5	131.3
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.6	6.4	5.9
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	16.4	15.1	13.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.1	92.3	88.4
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	88.4	88.1	82.7

※分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※他施設 平均値	分 析
75.2	前年度比で0.6ポイント増で、流動資産の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で13.7ポイント高く、減価償却中の資産が多く、資本の固定化率が高い。
23.6	前年度比で0.4ポイント減で、未収金及び現金預金が減少したことが主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で14.0ポイント低く、現金預金が他施設より少なく流動性が低い。
54.4	前年度比で0.3ポイント減で、企業債の償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で19.2ポイント高く、借入資本金が他施設より多い。
7.8	前年度比で0.2ポイントの増で、一時借入による流動負債の増加が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で1.7ポイント低く、流動負債が少ない。
37.8	前年度比で0.1ポイント増だが、比率は低い傾向にあり欠損金が増加していることが主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で17.5ポイント低く、借入資本金が他施設より多い。
209.9	前年度比で0.2ポイント増で、比率が低い傾向にあるのは固定資産の減価償却による資産の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で84.5ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
109.9	前年度比で0.2ポイント増で、比率が低い傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で84.5ポイントと低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
32.2	前年度比で0.7ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で406.7ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
92.4	前年度比で0.8ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成24年度値と他施設平均値との比較で2.3ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
447.0	前年度比で12.0ポイント減で、一時借入による流動負債の増加が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で289.7ポイント低く、流動資産が他施設より少ない。
432.5	前年度比で12.2ポイント減で、現金預金・未収金の減少が主な要因である。比率は100%以上で経営の安全性は担保されている。平成24年度値と他施設平均値との比較で285.4ポイント低く、流動資産が他施設より少ない。
236.6	前年度比で6.6ポイント減で、比率が20%割り込んだ低水準にあるのは現金預金の不足が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で223.0ポイント低く、現金預金が他施設より少ない。
139.7	前年度比で2.3ポイント減で、欠損金の増による自己資本の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で253.9ポイント高く、借入資本金が多い。
2.1	前年度比で0.3回増で、回転率が増加傾向にあるのは欠損金の増による自己資本の減少と医業収益の増加が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で0.1回多い。
0.9	前年度比で0.1回増である。平成24年度値と他施設平均値との比較で0.4回低く、施設への過剰投資等固定資産の有効活用が他施設より図られていない可能性がある。
3.1	前年度比で0.2回増で、医業収益の増加が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で2.1回高く、現金預金が他施設より少ない。
—	前年度比で53.6回増で、平均現金預金の減少と当年度支出額の増加が主な要因である。引き続き現金預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが必要である。
5.8	前年度比で0.2回増で、未収金の増加幅よりも医業収益の増加幅が大であったことが主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で0.6回の増である。
42.7	前年度比で1.3回増で、当年度消費額の増加と貯蔵品の減少が主な要因である。平成24年度値と他施設平均値との比較で27.6回低く、貯蔵品が多い。
98.9	前年度比で0.8ポイント増で、総収益の改善が見られている。平成24年度値と他施設平均値との比較で6.6ポイント低く、他施設より総費用の支出が多い。
92.8	前年度比で0.3ポイント増で、医業収益の改善が見られている。平成24年度値と他施設平均値との比較で4.7ポイント低く、他施設に比べ医業収益が低く、医業費用が高い。

※他施設・・・平成24年度地方公営企業年鑑に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/総病床数が50%以上の98施設 経常黒字53病院、経常赤字45病院(平成24年度実績)

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	187,778	192,480	183,885
	延入院患者数 B (人)	108,415	104,792	96,876
	計 (人)	296,193	297,272	280,761
一日 平均	外来患者数 (人)	770	786	754
	入院患者数 (人)	297	287	265
	計 (人)	1,067	1,073	1,019
病床利用率 (%)		73.9	71.4	65.8
入院外来患者比率 A/B (%)		173.2	183.7	189.8
職員数 (人)		586	568	533
患者1人当り費用 (医業) (円)		28,710	28,332	28,533
患者1人当り収益 (医業) (円)		25,379	24,964	23,601
外来患者1人当り診療収入 (円)		10,314	10,844	10,315
入院患者1人当り診療収入 (円)		44,375	43,818	40,887

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度
延患 入者 院数	一般病床	108,415	104,792	96,876
	感染病床	0	0	0
	計	108,415	104,792	96,876
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	39,530	35,944	30,785
	神経内科	5,858	5,129	5,917
	小児科	5,750	7,433	6,697
	外科	13,620	13,111	12,068
	整形外科	19,294	17,754	16,933
	皮膚科	313	425	796
	泌尿器科	7,018	7,798	6,843
	産婦人科	8,201	7,646	7,788
	眼 科	506	427	409
	耳鼻咽喉科	2,305	2,619	2,463
	形成外科	1,133	1,234	887
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,509	4,901	4,900
	歯科口腔外科	378	371	390
	精 神 科	—	—	—
緩和ケア内科	—	—	—	
計	108,415	104,792	96,876	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度
延患 外者 来数	新 患	7,227	8,049	8,052
	再 来	180,551	184,431	175,833
	計	187,778	192,480	183,885
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	57,130	56,216	48,577
	神経内科	8,521	8,363	8,369
	小児科	12,370	12,471	12,980
	外科	14,630	14,867	16,133
	整形外科	20,072	18,643	17,423
	皮膚科	6,413	6,719	7,016
	泌尿器科	14,361	14,490	14,128
	産婦人科	19,361	19,606	21,579
	眼 科	6,102	6,462	6,868
	耳鼻咽喉科	6,426	7,542	7,494
	形成外科	5,156	4,831	4,357
	麻 酔 科	1,393	1,254	919
	放射線科	7,065	12,330	10,147
	脳神経外科	3,030	2,903	2,716
	歯科口腔外科	4,960	5,052	4,897
	精 神 科	245	286	199
緩和ケア内科	543	445	83	
計	187,778	192,480	183,885	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,787,639,000 円に対し、決算額 5,761,730,103 円（うち仮受消費税及び地方消費税 166,907,504 円）であり、収入率は 99.6%である。

収入の内訳は、営業収益 4,252,449,227 円、営業外収益 1,437,709,874 円、特別利益 71,571,002 円となっている。

支 出

予算額 5,781,317,000 円に対し、決算額 5,738,887,075 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,810,246 円）であり、執行率は 99.3%である。

支出の内訳は、営業費用 4,131,810,817 円、営業外費用 1,552,138,613 円、特別損失 54,937,645 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 22,040,773 円の減である。これは、下水道使用料 22,020,374 円、貸付金元金収入 1,048,502 円の減、その他営業収益 1,028,103 円の増によるものである。

営業外収益は 6,179,126 円の減である。これは、雑収益 4,799,438 円、他会計補助金 1,458,000 円の減、受取利息 78,312 円の増によるものである。

特別利益は 2,311,002 円の増である。これは、その他特別利益 2,075,145 円、過年度損益修正益 236,857 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 12,431,183 円である。内訳は、管渠費 32,285,908 円、ポンプ場費 635,569 円、終末処理場管理費 47,856,544 円、総係費 68,273,431 円、減価償却費△5,488,667 円、資産減耗費△131,131,602 円である。

営業外費用の不用額は 9,365,387 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,783,451 円、消費税及び地方消費税 400 円、雑支出 6,581,536 円である。

特別損失の不用額は 20,633,355 円で、内訳は、固定資産売却損 6,326,292 円、過年度損益修正損 14,307,063 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,416,550,556 円に対し、決算額 4,456,997,589 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 88,481,959 円、仮受消費税及び地方消費税 722,468 円）であり、収入率は 69.5%である。収入の内訳は、企業債 2,033,800,000 円、補助金 2,275,715,975 円、工事負担金 110,008,812 円、固定資産売却代金 25,591,112 円、その他資本的収入 11,881,690 円となっている。

支 出

予算額 9,230,548,000 円に対し、決算額 7,167,825,026 円（うち仮払消費税及び地方消費税 107,759,497 円）であり、執行率 77.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,515,737,269 円、企業債償還金 4,385,421,093 円、長期借入金償還金 266,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,710,827,437 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,555,070 円、減債積立金 8,995,327 円、過年度分損益勘定留保資金 691,369,866 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,991,907,174 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定及び継続費逐次繰越額によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 673,800,000 円、補助金 469,205,550 円、工事負担金 2,240,006 円の合計 1,145,245,556 円、支出では、建設改良費 1,300,568,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,464,389,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,959,552,967 円の減である。これは、企業債 1,525,500,000 円、補助金 495,716,575 円の減、工事負担金 55,338,806 円、固定資産売却代金 6,324,112 円、その他資本的収入 690 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、598,333,974 円である。内訳は、建設改良費 598,332,731 円、企業債償還金 907 円、長期借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,594,822,599 円に対し、総費用は 5,583,312,229 円で、差引 11,510,370 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 169,875,993 円の増、総費用も 167,360,950 円の増であり、純利益は、2,515,043 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,085,945,714 円で、前年度に比べ 32,324,289 円(0.8%)の減である。
これは、下水道使用料 31,434,891 円、貸付金元金収入 589,551 円、その他営業収益 299,847 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,437,307,670 円で、前年度に比べ 146,397,457 円(11.3%)の増である。
これは、他会計補助金 149,684,600 円、受取利息 55,520 円の増、雑収益 3,342,663 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 71,569,215 円で、前年度に比べ 55,802,825 円(著増)の増である。
これは、その他特別利益 71,083,145 円の増、過年度損益修正益 15,280,320 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,080,676,786 円で、前年度に比べ 220,454,128 円(5.7%)の増である。
これは、資産減耗費 107,386,581 円、総係費 75,910,062 円、終末処理場管理費 33,989,329 円、減価償却費 4,935,048 円の増、管渠費 1,384,903 円、ポンプ場費 381,989 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,448,258,395 円で、前年度に比べ 90,596,735 円(5.9%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 93,444,677 円の減、雑支出 2,847,942 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 54,377,048 円で、前年度に比べ 37,503,557 円(著増)の増である。
これは、固定資産売却損 43,147,708 円の増、過年度損益修正損 5,644,151 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	25 年度	24 年度	23 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.4	5.9	7.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.1	106.7	104.5
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	99.2	83.9	88.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	100.2	100.0

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 1.5 ポイント増、退職手当の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 6.6 ポイント減、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 15.3 ポイント増、営業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は数値の変動がない。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 137,379,132,863 円で、前年度に比べ 5,368,179 円(微増)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 98.3% (前年度 98.5%)、流動資産が 1.7% (同 1.5%) となっている。

ア 固定資産は 135,092,462,518 円で、前年度に比べ 267,349,317 円(0.2%)の減である。

これは、構築物 552,690,942 円、建設仮勘定 206,516,102 円、土地 68,738,820 円、建物 57,331,423 円、車両運搬具 8,145 円の減、機械及び装置 610,964,600 円、工具器具及び備品 6,971,515 円の増によるものである。

イ 流動資産は 2,286,670,345 円で、前年度に比べ 272,717,496 円(13.5%)の増である。

これは、現金預金 758,515,004 円の増、未収金 454,287,508 円、前払金 31,510,000 円の減によるものである。また、未収金 551,015,904 円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金 487,916,879 円、未賦課未収金 3,121,112 円、その他営業外未収金 6,700,590 円、工事負担金等のその他未収金が 53,277,323 円である。

(2) 負債について

負債総額は 1,678,727,906 円で、前年度に比べ 125,744,806 円(8.1%)の増である。

ア 固定負債は 339,913,919 円で、前年度に比べ 40,131,710 円(10.6%)の減である。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 流動負債は 1,338,813,987 円で、前年度に比べ 165,876,516 円(14.1%)の増である。

これは、未払金 165,424,776 円、その他流動負債 451,740 円の増によるものである。また、未払金 1,334,757,678 円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金 371,720,192 円、管渠建設費等のその他未払金 963,037,486 円である。

(3) 資本について

資本総額は 135,700,404,957 円で、前年度に比べ 120,376,627 円(0.1%)の減である。

ア 資本金は 60,495,665,806 円で、前年度に比べ 2,559,813,720 円(4.1%)の減である。
これは、借入資本金の企業債 2,302,142,383 円、他会計長期借入金 266,666,664 円
の減、自己資本金 8,995,327 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 75,193,228,781 円で、前年度に比べ 2,436,922,050 円(3.3%)の増である。

これは、一般会計補助金 1,360,834,313 円、国庫補助金 830,099,428 円、受贈財産
評価額 128,520,000 円、負担金 117,468,309 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 11,510,370 円で、前年度に比べ 2,515,043 円(28.0%)の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益
剰余金 11,510,370 円については、全額が減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成 25 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外 7 件 5,748.86m の下水道管布設工事、地震対策として 5 件のマンホールトイレ設置工事、長寿命化対策として湯田一丁目地内外で人孔鉄蓋取替工事等を行った。単独事業としては、西高橋町地内外 10 件 528.45m の下水道管布設工事、羽黒町地内外 4 件 461.91m の雨水渠工事、管渠更新計画として相生一丁目地内 98.10m の管更生工事や浸入水防止対策として西田町地内 536.00m における管更生工事等を行った。

さらに、浄化センターの汚水浄化設備については、社会資本整備総合交付金制度を活用し、汚泥脱水機更新工事外を年次的な改築更新計画に基づいて行った。

平成 25 年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 下水道の有収率の向上については、雨水等浸入水対策を講じる中で、「甲府市上下水道事業経営計画 2008 後期実施計画」に設定した平成 29 年度の目標値達成に向けて取り組まれない。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	5,778,632,000	9,007,000	0
1 営業収益	4,274,490,000	0	0
1 下水道使用料	3,520,999,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	3,091,000	0	0
4 その他営業収益	400,000	0	0
2 営業外収益	1,434,882,000	9,007,000	0
1 受取利息	100,000	0	0
2 他会計補助金	1,425,062,000	0	0
3 雑収益	9,720,000	9,007,000	0
3 特別利益	69,260,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	251,000	0	0
3 その他特別利益	69,008,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
1 下水道事業費用	5,778,632,000	2,685,000	0	0	0
1 営業費用	4,200,037,000	△ 55,795,000	0	0	0
1 管渠費	245,927,000	△ 2,572,000	11,000	0	0
2 ポンプ場費	10,917,000	△ 266,000	1,583,000	0	0
3 終末処理場管理費	852,341,000	△ 1,846,000	△ 1,582,000	0	0
4 総係費	442,891,000	△ 1,638,000	△ 12,000	0	0
5 減価償却費	2,601,760,000	△ 49,473,000	0	0	0
6 資産減耗費	46,201,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,552,497,000	9,007,000	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,456,692,000	0	△ 15,185,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	89,734,000	0	14,031,000	0	0
3 雑支出	6,071,000	9,007,000	1,154,000	0	0
3 特別損失	26,098,000	49,473,000	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	49,473,000	0	0	0
2 過年度損益修正損	26,097,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
5,787,639,000	5,761,730,103	△ 25,908,897	99.6	100.0	100.0
4,274,490,000	4,252,449,227	△ 22,040,773	99.5	73.9	73.8
3,520,999,000	3,498,978,626	△ 22,020,374	99.4	60.8	60.7
750,000,000	750,000,000	0	100.0	13.0	13.0
3,091,000	2,042,498	△ 1,048,502	66.1	0.1	0.0
400,000	1,428,103	1,028,103	357.0	0.0	0.0
1,443,889,000	1,437,709,874	△ 6,179,126	99.6	24.9	25.0
100,000	178,312	78,312	178.3	0.0	0.0
1,425,062,000	1,423,604,000	△ 1,458,000	99.9	24.6	24.7
18,727,000	13,927,562	△ 4,799,438	74.4	0.3	0.2
69,260,000	71,571,002	2,311,002	103.3	1.2	1.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
251,000	487,857	236,857	194.4	0.0	0.0
69,008,000	71,083,145	2,075,145	103.0	1.2	1.2

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
5,781,317,000	5,738,887,075	0	42,429,925	99.3	100.0	100.0
4,144,242,000	4,131,810,817	0	12,431,183	99.7	71.7	72.0
243,366,000	211,080,092	0	32,285,908	86.7	4.2	3.7
12,234,000	11,598,431	0	635,569	94.8	0.2	0.2
848,913,000	801,056,456	0	47,856,544	94.4	14.7	14.0
441,241,000	372,967,569	0	68,273,431	84.5	7.6	6.5
2,552,287,000	2,557,775,667	0	△ 5,488,667	100.2	44.1	44.6
46,201,000	177,332,602	0	△ 131,131,602	383.8	0.8	3.1
1,561,504,000	1,552,138,613	0	9,365,387	99.4	27.0	27.0
1,441,507,000	1,438,723,549	0	2,783,451	99.8	24.9	25.1
103,765,000	103,764,600	0	400	100.0	1.8	1.8
16,232,000	9,650,464	0	6,581,536	59.5	0.3	0.2
75,571,000	54,937,645	0	20,633,355	72.7	1.3	1.0
49,474,000	43,147,708	0	6,326,292	87.2	0.9	0.8
26,097,000	11,789,937	0	14,307,063	45.2	0.5	0.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	5,252,039,000	19,266,000	986,040,556	159,205,000
1 企業債	2,885,500,000	0	598,400,000	75,400,000
1 下水道事業債	2,885,500,000	0	598,400,000	75,400,000
2 補助金	2,302,227,000	0	385,400,550	83,805,000
1 国庫補助金	894,189,000	0	385,400,550	83,805,000
2 他会計補助金	1,408,038,000	0	0	0
3 工事負担金	52,430,000	0	2,240,006	0
1 受益者負担金	30,363,000	0	0	0
2 その他工事負担金	22,067,000	0	2,240,006	0
4 固定資産売却代金	1,000	19,266,000	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	19,266,000	0	0
5 その他資本的収入	11,881,000	0	0	0
1 その他資本的収入	11,881,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	7,933,256,000	△ 3,276,000	0	1,132,958,000	167,610,000
1 建設改良費	3,283,464,000	△ 5,573,000	0	1,132,958,000	167,610,000
1 管渠建設費	2,082,208,000	△ 5,277,000	△ 1,344,000	826,422,000	0
2 ホンプ場費	16,688,000	0	0	0	0
3 処理場建設費	1,162,990,000	△ 191,000	0	306,536,000	167,610,000
4 建設諸費	21,578,000	△ 105,000	1,344,000	0	0
2 企業債償還金	4,383,125,000	2,297,000	0	0	0
1 元金償還金	4,383,125,000	2,297,000	0	0	0
3 長期借入金償還金	266,667,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	266,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 増 減 の 額	予 算 額 対 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,416,550,556	4,456,997,589	△ 1,959,552,967	69.5	100.0	100.0
3,559,300,000	2,033,800,000	△ 1,525,500,000	57.1	55.5	45.6
3,559,300,000	2,033,800,000	△ 1,525,500,000	57.1	55.5	45.6
2,771,432,550	2,275,715,975	△ 495,716,575	82.1	43.2	51.1
1,363,394,550	870,277,975	△ 493,116,575	63.8	21.2	19.5
1,408,038,000	1,405,438,000	△ 2,600,000	99.8	21.9	31.5
54,670,006	110,008,812	55,338,806	201.2	0.9	2.5
30,363,000	75,635,680	45,272,680	249.1	0.5	1.7
24,307,006	34,373,132	10,066,126	141.4	0.4	0.8
19,267,000	25,591,112	6,324,112	132.8	0.3	0.6
19,267,000	25,591,112	6,324,112	132.8	0.3	0.6
11,881,000	11,881,690	690	100.0	0.2	0.3
11,881,000	11,881,690	690	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
9,230,548,000	7,167,825,026	1,464,389,000	0	598,333,974	77.7	100.0	100.0
4,578,459,000	2,515,737,269	1,464,389,000	0	598,332,731	54.9	49.6	35.1
2,902,009,000	1,190,275,112	1,354,430,000	0	357,303,888	41.0	31.4	16.6
16,688,000	9,765,000	0	0	6,923,000	58.5	0.2	0.1
1,636,945,000	1,300,100,632	109,959,000	0	226,885,368	79.4	17.7	18.1
22,817,000	15,596,525	0	0	7,220,475	68.4	0.2	0.2
4,385,422,000	4,385,421,093	0	0	907	100.0	47.5	61.2
4,385,422,000	4,385,421,093	0	0	907	100.0	47.5	61.2
266,667,000	266,666,664	0	0	336	100.0	2.9	3.7
266,667,000	266,666,664	0	0	336	100.0	2.9	3.7

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成25年度		平成24年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業費用	5,583,312,229	99.8	5,415,951,279	99.8	103.1
営業費用	4,080,676,786	72.9	3,860,222,658	71.2	105.7
管渠費	205,853,148	3.7	207,238,051	3.8	99.3
ポンプ場費	11,452,921	0.2	11,834,910	0.2	96.8
終末処理場管理費	765,710,328	13.7	731,720,999	13.5	104.6
総係費	362,552,120	6.5	286,642,058	5.3	126.5
減価償却費	2,557,775,667	45.7	2,552,840,619	47.1	100.2
資産減耗費	177,332,602	3.2	69,946,021	1.3	253.5
営業外費用	1,448,258,395	25.9	1,538,855,130	28.4	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,438,723,549	25.7	1,532,168,226	28.2	93.9
雑支出	9,534,846	0.2	6,686,904	0.1	142.6
特別損失	54,377,048	1.0	16,873,491	0.3	322.3
固定資産売却損	43,147,708	0.8	0	0.0	—
過年度損益修正損	11,229,340	0.2	16,873,491	0.3	66.6
小 計	5,583,312,229	99.8	5,415,951,279	99.8	103.1
当年度純利益	11,510,370	0.2	8,995,327	0.2	128.0
合 計	5,594,822,599	100.0	5,424,946,606	100.0	103.1

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成25年度		平成24年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	5,594,822,599	100.0	5,424,946,606	100.0	103.1	
営業収益	4,085,945,714	73.0	4,118,270,003	75.9	99.2	
下水道使用料	3,332,475,113	59.6	3,363,910,004	62.0	99.1	
他会計負担金	750,000,000	13.4	750,000,000	13.8	100.0	
貸付金元金収入	2,042,498	0.0	2,632,049	0.0	77.6	
その他営業収益	1,428,103	0.0	1,727,950	0.0	82.6	
営業外収益	1,437,307,670	25.7	1,290,910,213	23.8	111.3	
受取利息	178,312	0.0	122,792	0.0	145.2	
他会計補助金	1,423,604,000	25.4	1,273,919,400	23.5	111.7	
雑収益	13,525,358	0.2	16,868,021	0.3	80.2	
特別利益	71,569,215	1.3	15,766,390	0.3	453.9	
過年度損益修正益	486,070	0.0	15,766,390	0.3	3.1	
その他特別利益	71,083,145	1.3	0	0.0	—	
合 計	5,594,822,599	100.0	5,424,946,606	100.0	103.1	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に対する比率
	平成25年度		平成24年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固 定 負 債	339,913,919	0.2	380,045,629	0.3	89.4	
企業債	237,645,712	0.2	287,124,422	0.2	82.8	
退職給与引当金	37,228,629	0.0	27,881,629	0.0	133.5	
修繕引当金	65,039,578	0.0	65,039,578	0.0	100.0	
流 動 負 債	1,338,813,987	1.0	1,172,937,471	0.9	114.1	
未払金	1,334,757,678	1.0	1,169,332,902	0.9	114.1	
その他流動負債	4,056,309	0.0	3,604,569	0.0	112.5	
資 本 金	60,495,665,806	44.0	63,055,479,526	45.9	95.9	
自己資本金	448,702,370	0.3	439,707,043	0.3	102.0	
借入資本金	60,046,963,436	43.7	62,615,772,483	45.6	95.9	
企業債	58,678,630,086	42.7	60,980,772,469	44.4	96.2	
他会計長期借入金	1,368,333,350	1.0	1,635,000,014	1.2	83.7	
剰 余 金	75,204,739,151	54.7	72,765,302,058	53.0	103.4	
資本剰余金	75,193,228,781	54.7	72,756,306,731	53.0	103.3	
国庫補助金	48,351,256,418	35.2	47,521,156,990	34.6	101.7	
一般会計補助金	15,821,903,523	11.5	14,461,069,210	10.5	109.4	
負担金	7,994,555,344	5.8	7,877,087,035	5.7	101.5	
受贈財産評価額	3,020,948,360	2.2	2,892,428,360	2.1	104.4	
その他資本剰余金	4,565,136	0.0	4,565,136	0.0	100.0	
利益剰余金	11,510,370	0.0	8,995,327	0.0	128.0	
当年度未処分利益剰余金	11,510,370	0.0	8,995,327	0.0	128.0	
合 計	137,379,132,863	100.0	137,373,764,684	100.0	100.0	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	25年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	98.5	98.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.7	1.5	1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	44.0	45.9	47.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.0	0.9	1.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	55.1	53.3	51.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	178.6	184.9	191.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.3	99.4	99.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	170.8	171.7	131.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	142.3	136.5	115.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	101.1	50.8	43.8
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	9.2	9.4	9.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.9	1.9	2.1
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.3	3.7	3.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.2	100.2	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	100.1	106.7	104.5
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	136,198	137,276	134,029
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,132	6,135	5,969
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	99.3	103.9	101.4

※ 分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.7	前年度比で0.2ポイント減で、資産割合の高い固定資産が減少したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント高い。
2.3	前年度比で0.2ポイント増で、流動資産の現金預金が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント低い。
40.2	前年度比で1.9ポイント減で、企業債の償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で5.7ポイント高い。
0.9	前年度比で0.1ポイント増で、未払金等の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違は無い。
58.9	前年度比で1.8ポイント増で、国庫補助金等の受け入れにより資本剰余金が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で5.6ポイント低い。
166.7	前年度比で6.3ポイント減で、資本剰余金の増加等により自己資本総額が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で18.2ポイント高い。
98.6	前年度比で0.1ポイント減で、固定資産総額が減少したことが主な要因である、平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント高い。
288.4	前年度比で0.9ポイント減で、比率が減少したのは現金預金が増加したことにより流動資産は増加したものの、未払金の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で116.7ポイント低い。
274.9	前年度比で5.8ポイント増で、比率が増加したのは、未払金の増加により流動負債が増加したものの、現金預金が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で138.4ポイント低い。
204.6	前年度比で50.3ポイント増で、比率が増加したのは、現金預金の増加が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で153.8ポイント低い。
2.5	前年度比で0.2回減で、下水道使用料等による営業収益の減少が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で6.9回高い。
0.04	前年度比で数値に変動はなく、資産割合が高いことが主な要因である。また、下水道使用料等による営業収益は減少したものの固定資産も弱減で、指標自体は横ばいとなっている。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.01回低い。
1.7	前年度比で数値に変動はなく、営業収益・流動資産ともに増減幅は小さく、指標自体は横ばいとなっている。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.2回高い。
9.0	前年度比で1.6回増で、債権の適正な管理により平均営業未収金が減少したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で5.3回低い。
107.5	前年度比で数値に変動はなく、総収益・総費用ともに増加したため、指標自体は横ばいとなっている。平成24年度値と類似都市平均値との比較で7.3ポイント低い。
111.3	前年度比で6.6ポイント減で、下水道使用料等の営業収益が減少したことや、終末処理場管理費、総係費、資産減耗費等の営業費用が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で4.6ポイント低い。
130,365	前年度比で1,078千円減で、下水道使用料等の営業収益が減少したことが要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で6,911千円高い。
5,714	前年度比で3人減で、処理区域内人口の減が要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で421人多い。
77.5	前年度比で4.6円減で、減価償却費、企業債利息、借入金利息の全てにおいて減少し、有収水量も減少したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で26.4円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市の8市。(平成24年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	183,972	184,037	185,027	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	183,190	183,190	183,190	甲府:事業変更認可(平成23年3月28日) 中道:事業変更認可(平成19年3月29日)
水 洗 化 人 口	人	180,249	178,904	178,428	
行 政 区 域 内 人 口	人	193,812	194,898	196,229	
普 及 率	%	94.9	94.4	94.3	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.0	97.2	96.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	82,591	81,546	81,641	
総 処 理 水 量	m ³	39,234,416	39,339,561	42,556,669	
有 収 水 量	m ³	22,256,732	22,452,513	22,679,687	甲府:21,589,479m ³ 中道: 667,253m ³
有 収 率	%	56.7	57.1	53.3	有収水量/総処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	902,491.2	892,333.2	884,410.3	合流管 89,506.48m を含む 平成18年度から中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	164,585	147,295	184,855	平成25年10月26日(土)
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	105,455	105,743	114,166	甲府市浄化センター
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	147.2	149.6	148.6	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	149.7	149.8	150.0	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	0.5	0.4	0.0	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	52	52	52	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,332,105,000 円に対し、決算額 5,336,346,016 円（うち仮受消費税及び地方消費税 244,533,499 円）であり、収入率は、100.1%である。

収入の内訳は、営業収益 4,922,675,507 円、営業外収益 408,929,707 円、特別利益 4,740,802 円となっている。

支 出

予算額 4,641,133,000 円に対し、決算額 4,434,945,359 円（うち仮払消費税及び地方消費税 64,366,715 円）であり、執行率は 95.6%である。

支出の内訳は、営業費用 4,106,107,236 円、営業外費用 296,816,784 円、特別損失 32,021,339 円となっている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定によって翌年度へ繰越される額は、営業費用 951,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 28,861,507 円の増である。これは、給水収益 33,928,513 円の増、その他営業収益 2,924,006 円、受託工事収益 2,143,000 円の減によるものである。

営業外収益は 29,358,293 円の減である。これは、雑収益 30,247,536 円、他会計補助金 235,989 円の減、受取利息及び配当金 1,125,232 円の増によるものである。

特別利益は 4,737,802 円の増である。これは、その他特別利益 4,658,309 円、過年度損益修正益 80,493 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 193,769,764 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 25,218,313 円、配水費 46,902,177 円、給水費 13,180,915 円、受託工事費 4,828,959 円、業務費 21,622,388 円、総係費 72,183,329 円、減価償却費 971,943 円、資産減耗費 8,861,740 円である。

営業外費用の不用額は 8,314,216 円となっている。内訳は、支払利息 2,990,787 円、雑支出 129 円、消費税及び地方消費税 5,323,300 円である。

特別損失の不用額は 2,152,661 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 2,151,485 円、その他特別損失 176 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,172,499,000 円に対し、決算額 530,033,700 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 13,950,592 円、仮受消費税及び地方消費税 5,250,000 円）であり、収入率は 45.2%である。収入の内訳は、工事負担金 304,783,700 円、加入金 110,250,000 円、他会計貸付金返還金 115,000,000 円となっている。

支 出

予算額 4,694,812,000 円に対し、決算額 3,025,229,315 円（うち仮払消費税及び地方消費税 91,289,374 円）であり、執行率は 64.4%である。支出の内訳は、建設改良費 2,173,151,140 円、企業債償還金 852,078,175 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,495,195,615 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,088,782 円、減債積立金 716,379,093 円、過年度分損益勘定留保資金 1,706,727,740 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 181,119,000 円、支出では、建設改良費 1,047,073,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,597,836,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 642,465,300 円の減である。これは、工事負担金 394,153,300 円、企業債 262,000,000 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、加入金 13,689,000 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 71,746,685 円となっている。内訳は、建設改良費 70,766,860 円、企業債償還金 979,825 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,091,812,517 円に対し、総費用は 4,261,501,944 円で差引 830,310,573 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 140,214,589 円 (2.7%) の減、総費用は 254,146,069 円 (5.6%) の減であり、純利益は 113,931,480 円(15.9%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,690,434,890 円で、前年度に比べ 88,953,167 円 (1.9%) の減である。

これは、受託工事収益 70,866,050 円、給水収益 32,015,067 円の減、その他営業収益 13,927,950 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 396,640,689 円で、前年度に比べ 8,434,673 円 (2.1%) の減である。
これは、雑収益 7,908,483 円、他会計補助金 334,477 円、受取利息及び配当金 191,713 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 4,736,938 円で、前年度に比べ 42,826,749 円 (90.0%) の減である。
これは、その他特別利益 42,250,596 円、過年度損益修正益 446,153 円、固定資産売却益 130,000 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,042,626,499 円で、前年度に比べ 213,259,326 円 (5.0%) の減である。
これは、総係費 116,323,846 円、配水費 93,805,005 円、受託工事費 63,832,546 円、業務費 54,971,706 円、資産減耗費 861,440 円の減、減価償却費 62,135,334 円、原水及び浄水費 49,296,687 円、給水費 5,103,196 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 187,740,084 円で、前年度に比べ 39,327,691 円 (17.3%) の減である。
これは、支払利息 39,361,479 円の減、雑支出 33,788 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 31,135,361 円で、前年度に比べ 1,559,052 円(4.8%)の減である。
これは、その他特別損失 1,280,019 円、過年度損益修正損 279,033 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	25年度	24年度	23年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.8	114.0	115.3
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	211.3	178.4	153.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.5	115.9	114.9
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	347,057	333,140	308,420
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.4	165.2	165.1
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	135.7	139.4	141.5

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 3.8 ポイント増、総係費、配水費等営業費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 32.9 ポイント増、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 3.6 ポイント増、総費用の減少が主な要因である。

- ・ 職員一人当たり有収水量は前年度比で 13,917 m³の増、損益勘定所属職員の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は前年度比で 0.2 円の増、有収水量の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は前年度比で 3.7 円の減、原価構成要素のうち総係費、配水費等の減少により、総費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 54,647,862,329 円で、前年度に比べ 655,939,174 円 (1.2%) の増である。また、資産の構成は、固定資産が 89.0% (前年度 89.8%)、流動資産が 11.0% (同 10.2%) となっている。

ア 固定資産は 48,644,525,964 円で、前年度に比べ 137,310,901 円 (0.3%) の増である。これは、有形固定資産のうち構築物 189,140,634 円、建設仮勘定 63,561,267 円、機械及び装置 27,753,109 円、土地 9,612,572 円の増、建物 37,275,842 円、工具・器具及び備品 407,039 円、車両運搬具 73,800 円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金 115,000,000 円の減によるものである。

イ 流動資産は 6,003,336,365 円で、前年度に比べ 518,628,273 円 (9.5%) の増である。これは、現金預金 521,712,440 円、前払金 186,730,000 円、貯蔵品 3,939,192 円の増、未収金 193,753,359 円の減によるものである。また、未収金 941,580,643 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 593,251,458 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 244,367,234 円、工事負担金等のその他未収金 103,961,951 円である。

(2) 負債について

負債総額は 2,791,690,999 円で、前年度に比べ 178,272,968 円 (6.8%) の増である。

ア 固定負債は 2,052,413,663 円で、前年度に比べ 58,463,000 円 (2.9%) の増である。これは、退職給与引当金の増によるものである。

イ 流動負債は 739,277,336 円で、前年度に比べ 119,809,968 円 (19.3%) の増である。これは、未払金 67,642,871 円、その他流動負債 52,167,097 円の増によるものである。また、未払金 625,427,566 円の内訳は、委託料等の営業未払金 242,372,232 円、消費税等の営業外未払金 30,718,500 円、工事請負費等のその他未払金 352,336,834 円である。

(3) 資本について

資本総額は 51,856,171,330 円で、前年度に比べ 477,666,206 円 (0.9%) 増である。

ア 資本金は 17,985,529,531 円で、前年度に比べ 135,699,082 円 (0.7%) の減である。
これは、借入資本金の企業債 852,078,175 円の減、自己資本金 716,379,093 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 33,040,331,226 円で、前年度に比べ 499,433,808 円(1.5%)の増である。
これは、工事負担金 290,833,108 円、加入金 105,000,000 円、受贈財産評価額 103,600,700 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 830,310,573 円で、前年度に比べ 113,931,480 円(15.9%)の増である。
なお、当年度未処分利益剰余金 830,310,573 円については、全額が減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成 25 年度は、「甲府市上下水道事業経営計画 2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である地震災害に備えた施設整備や経年施設の更新のため、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 18 件 5,683.3m、下水道管布設等工事に伴う布設替 21 件 6,919.4m、他企業関連工事等 25 件 5,319.3m、消火栓設置工事 4 件 10 基 11.1m、昭和浄水場次亜注入設備更新工事・平瀬浄水場沈砂池内転落防止柵改良工事等の施設改良工事 21 件を実施した。

平成 25 年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「甲府市上下水道事業経営計画 2008 後期実施計画」の重要業務指標に位置付けられる鉛製給水管対策については、安全な水道水の供給及び有収率向上の観点から給水管更新の優先順位を定め、平成 29 年度の目標値達成に向けて取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,332,105,000	0	0
1 営業収益	4,893,814,000	0	0
1 給水収益	4,787,390,000	0	0
2 受託工事収益	70,614,000	0	0
3 その他営業収益	35,810,000	0	0
2 営業外収益	438,288,000	0	0
1 受取利息及び配当金	6,222,000	0	0
2 他会計補助金	97,656,000	0	0
3 雑収益	334,410,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,332,105,000	5,336,346,016	4,241,016	100.1	100.0	100.0
	4,893,814,000	4,922,675,507	28,861,507	100.6	91.8	92.2
	4,787,390,000	4,821,318,513	33,928,513	100.7	89.8	90.3
	70,614,000	68,471,000	△ 2,143,000	97.0	1.3	1.3
	35,810,000	32,885,994	△ 2,924,006	91.8	0.7	0.6
	438,288,000	408,929,707	△ 29,358,293	93.3	8.2	7.7
	6,222,000	7,347,232	1,125,232	118.1	0.1	0.1
	97,656,000	97,420,011	△ 235,989	99.8	1.8	1.8
	334,410,000	304,162,464	△ 30,247,536	91.0	6.3	5.7
	3,000	4,740,802	4,737,802	158,026.7	0.0	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	81,493	80,493	8,149.3	0.0	0.0
	1,000	4,659,309	4,658,309	465,930.9	0.0	0.1

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による額 の繰越額
1 水道事業費用	4,696,805,000	△ 55,672,000	0	0	0
1 営業費用	4,356,500,000	△ 55,672,000	0	0	0
1 原水及び浄水費	578,180,000	△ 4,754,000	△ 25,556,000	0	0
2 配水費	775,715,000	△ 14,710,000	△ 9,178,000	0	0
3 給水費	107,693,000	△ 279,000	0	0	0
4 受託工事費	133,267,000	△ 2,395,000	△ 5,105,000	0	0
5 業務費	382,386,000	△ 11,129,000	△ 2,211,000	0	0
6 総係費	452,511,000	△ 22,405,000	22,610,000	0	0
7 減価償却費	1,770,217,000	0	△ 73,000,000	0	0
8 資産減耗費	156,531,000	0	92,440,000	0	0
2 営業外費用	305,131,000	0	0	0	0
1 支払利息	182,775,000	0	△ 375,000	0	0
2 雑支出	7,956,000	0	375,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	114,400,000	0	0	0	0
3 特別損失	34,174,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	23,182,000	0	△ 2,163,000	0	0
3 その他特別損失	10,991,000	0	2,163,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
4,641,133,000	4,434,945,359	951,000	205,236,641	95.6	100.0	100.0
4,300,828,000	4,106,107,236	951,000	193,769,764	95.5	92.7	92.6
547,870,000	521,700,687	951,000	25,218,313	95.2	11.8	11.8
751,827,000	704,924,823	0	46,902,177	93.8	16.2	15.9
107,414,000	94,233,085	0	13,180,915	87.7	2.3	2.1
125,767,000	120,938,041	0	4,828,959	96.2	2.7	2.7
369,046,000	347,423,612	0	21,622,388	94.1	8.0	7.8
452,716,000	380,532,671	0	72,183,329	84.1	9.8	8.6
1,697,217,000	1,696,245,057	0	971,943	99.9	36.6	38.2
248,971,000	240,109,260	0	8,861,740	96.4	5.4	5.4
305,131,000	296,816,784	0	8,314,216	97.3	6.6	6.7
182,400,000	179,409,213	0	2,990,787	98.4	3.9	4.0
8,331,000	8,330,871	0	129	100.0	0.2	0.2
114,400,000	109,076,700	0	5,323,300	95.3	2.5	2.5
34,174,000	32,021,339	0	2,152,661	93.7	0.7	0.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
21,019,000	18,867,515	0	2,151,485	89.8	0.5	0.4
13,154,000	13,153,824	0	176	100.0	0.3	0.3
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費繰越 額に係る 財源充当額
1 資本的収入	991,380,000	0	181,119,000	0
1 企業債	262,000,000	0	0	0
1 企業債	262,000,000	0	0	0
2 工事負担金	517,818,000	0	181,119,000	0
1 工事負担金	517,818,000	0	181,119,000	0
3 加入金	96,561,000	0	0	0
1 加入金	96,561,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費繰越 額
1 資本的支出	3,651,778,000	△ 4,039,000	0	1,047,073,000	0
1 建設改良費	2,798,720,000	△ 4,039,000	0	1,047,073,000	0
1 施設費	2,798,720,000	△ 4,039,000	0	1,047,073,000	0
2 企業債償還金	853,058,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	853,058,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
1,172,499,000	530,033,700	△ 642,465,300	45.2	100.0	100.0
262,000,000	0	△ 262,000,000	0.0	22.3	0.0
262,000,000	0	△ 262,000,000	0.0	22.3	0.0
698,937,000	304,783,700	△ 394,153,300	43.6	59.6	57.5
698,937,000	304,783,700	△ 394,153,300	43.6	59.6	57.5
96,561,000	110,250,000	13,689,000	114.2	8.2	20.8
96,561,000	110,250,000	13,689,000	114.2	8.2	20.8
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
115,000,000	115,000,000	0	100.0	9.8	21.7
115,000,000	115,000,000	0	100.0	9.8	21.7

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額			予 算 額	決 算 額
4,694,812,000	3,025,229,315	1,597,836,000	0	71,746,685	64.4	100.0	100.0
3,841,754,000	2,173,151,140	1,597,836,000	0	70,766,860	56.6	81.8	71.8
3,841,754,000	2,173,151,140	1,597,836,000	0	70,766,860	56.6	81.8	71.8
853,058,000	852,078,175	0	0	979,825	99.9	18.2	28.2
853,058,000	852,078,175	0	0	979,825	99.9	18.2	28.2

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成25年度		平成24年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,261,501,944	83.7	4,515,648,013	86.3	94.4
営業費用	4,042,626,499	79.4	4,255,885,825	81.3	95.0
原水及び浄水費	504,773,552	9.9	455,476,865	8.7	110.8
配水費	681,156,473	13.4	774,961,478	14.8	87.9
給水費	91,405,863	1.8	86,302,667	1.6	105.9
受託工事費	119,122,486	2.3	182,955,032	3.5	65.1
業務費	335,784,701	6.6	390,756,407	7.5	85.9
総係費	374,029,107	7.3	490,352,953	9.4	76.3
減価償却費	1,696,245,057	33.3	1,634,109,723	31.2	103.8
資産減耗費	240,109,260	4.7	240,970,700	4.6	99.6
営業外費用	187,740,084	3.7	227,067,775	4.3	82.7
支払利息	179,409,213	3.5	218,770,692	4.2	82.0
雑支出	8,330,871	0.2	8,297,083	0.2	100.4
特別損失	31,135,361	0.6	32,694,413	0.6	95.2
過年度損益修正損	17,981,537	0.4	18,260,570	0.3	98.5
その他特別損失	13,153,824	0.3	14,433,843	0.3	91.1
小 計	4,261,501,944	83.7	4,515,648,013	86.3	94.4
当年度純利益	830,310,573	16.3	716,379,093	13.7	115.9
合 計	5,091,812,517	100.0	5,232,027,106	100.0	97.3

別表 3

借 貸 比 較

科 目	借 方 (資 産)				前年度に 対する 比率
	平成25年度		平成24年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	48,644,525,964	89.0	48,507,215,063	89.8	100.3
有形固定資産	47,754,515,964	87.4	47,502,205,063	88.0	100.5
土地	814,194,414	1.5	804,581,842	1.5	101.2
建物	838,092,768	1.5	875,368,610	1.6	95.7
構築物	44,616,791,343	81.6	44,427,650,709	82.3	100.4
機械及び装置	1,392,839,017	2.5	1,365,085,908	2.5	102.0
車両運搬具	1,057,110	0.0	1,130,910	0.0	93.5
工具・器具及び備品	7,660,979	0.0	8,068,018	0.0	95.0
建設仮勘定	83,880,333	0.2	20,319,066	0.0	412.8
投 資	890,010,000	1.6	1,005,010,000	1.9	88.6
長期貸付金	675,000,000	1.2	790,000,000	1.5	85.4
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流 動 資 産	6,003,336,365	11.0	5,484,708,092	10.2	109.5
現金預金	4,488,190,065	8.2	3,966,477,625	7.4	113.2
未収金	941,580,643	1.7	1,135,334,002	2.1	82.9
貯蔵品	56,285,657	0.1	52,346,465	0.1	107.5
前払金	517,280,000	0.9	330,550,000	0.6	156.5
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
合 計	54,647,862,329	100.0	53,991,923,155	100.0	101.2

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				
	平成25年度		平成24年度		前年度に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 負 債	2,052,413,663	3.8	1,993,950,663	3.7	102.9
退職給与引当金	1,173,029,533	2.1	1,114,566,533	2.1	105.2
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0
流 動 負 債	739,277,336	1.4	619,467,368	1.1	119.3
未払金	625,427,566	1.1	557,784,695	1.0	112.1
前受金	95,983	0.0	95,983	0.0	100.0
その他流動負債	113,753,787	0.2	61,586,690	0.1	184.7
資 本 金	17,985,529,531	32.9	18,121,228,613	33.6	99.3
自己資本金	12,152,810,169	22.2	11,436,431,076	21.2	106.3
借入資本金	5,832,719,362	10.7	6,684,797,537	12.4	87.3
企業債	5,832,719,362	10.7	6,684,797,537	12.4	87.3
剰 余 金	33,870,641,799	62.0	33,257,276,511	61.6	101.8
資本剰余金	33,040,331,226	60.5	32,540,897,418	60.3	101.5
受贈財産評価額	2,209,446,851	4.0	2,105,846,151	3.9	104.9
工事負担金	17,980,274,143	32.9	17,689,441,035	32.8	101.6
建設改良補助金	5,513,294,232	10.1	5,513,294,232	10.2	100.0
加入金	7,337,316,000	13.4	7,232,316,000	13.4	101.5
利益剰余金	830,310,573	1.5	716,379,093	1.3	115.9
当年度未処分利益剰余金	830,310,573	1.5	716,379,093	1.3	115.9
合 計	54,647,862,329	100.0	53,991,923,155	100.0	101.2

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	25年度	24年度	23年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.0	89.8	89.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.0	10.2	10.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	14.4	16.1	18.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.4	1.1	1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	84.2	82.8	80.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	105.7	108.5	111.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.2	90.9	90.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	812.1	885.4	961.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	734.5	823.6	909.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	607.1	640.3	718.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.4	0.4	0.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.8	0.9	0.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.5	4.2	3.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	119.5	115.9	114.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	117.8	114.0	115.3
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	円	67.6	66.2	66.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	58,630	56,897	52,192
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,980	2,852	2,618
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$	円	165.39	165.24	165.14
給 水 原 価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{控除費用})}{\text{有収水量}}$	円	135.70	139.38	141.46
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成21年4月料金改定	円	1,144	1,144	1,144

※ 分析項目の説明は75ページ参照のこと

比 較 表

類似都市 平均値	分 析
90.1	前年度比で0.8ポイント減で、固定資産の増加幅よりも流動資産の増加幅が大きかったことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は0.3ポイント低い。
9.9	前年度比で0.8ポイント増で、現金預金の増加により流動資産が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で流動性は0.3ポイント高い。
36.5	前年度比で1.7ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは、工事負担金、加入金及び受贈財産評価額の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、退職給与引当金及び修繕引当金である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で20.4ポイント低く良好である。
2.7	前年度比で0.3ポイント増で、建設改良事業に係る未払金の増加などにより流動負債総額は増加したものの、毎年度の利益剰余金の自己資本金組入及び資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で1.6ポイント低い。
60.8	前年度比で1.4ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で22.0ポイント高く良好である。
148.2	前年度比で2.8ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で39.7ポイント低い。
92.6	前年度比で0.7ポイント減で、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していること、年次的な引当金計上により固定負債が増加しているためである。平成24年度値と類似都市平均値との比較で1.7ポイント低い。
368.4	前年度比で73.3ポイント減で、流動資産における現金預金、前払金は増加したものの未収金が減少したこと、流動負債における未払金が増加していることが要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で517.0ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
361.0	前年度比で89.1ポイント減で、現金預金は増加したものの未収金が減少したこと、未払金等の増加により流動負債が増加したことが要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で462.6ポイント高く、支払能力の高さが分かる。
321.2	前年度比で33.2ポイント減で、現金預金は増加したものの未払金の増加により流動負債が増加したことが要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で319.1ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.5	前年度比と数値に変動はない。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、自己資本金が増加したことが要因である。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成24年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.0	前年度比で0.1回減で、流動資産における現金預金、前払金の増加が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
7.6	前年度比で0.3回増で、平均営業未収金の減少が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で3.4回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
115.6	前年度比で3.6ポイント増で、営業費用の減少による総費用の減少が主な要因であり当年度純利益は113,931千円の増となっている。平成24年度値と類似都市平均値との比較で0.3ポイント高い。
125.0	前年度比で3.8ポイント増で、営業費用の減少が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で11.0ポイント低い。
77.5	前年度比で1.4円増で、総有収水量が219千 ^m 減少したこと、減価償却費の増加が主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で11.3ポイント低い。
52,788	前年度比で1,733千円増で、受託工事収益の減少などにより営業収益は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり営業収益が上昇した。平成24年度値と類似都市平均値と比較して4,109千円高い。
2,545	前年度比で128人増で、給水人口は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり給水人口が上昇した。平成24年度値と類似都市平均値との比較で307人多い。
168.75	前年度比で0.15円増で、総有収水量が219千 ^m 減少したことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で3.51円低い。
159.00	前年度比で3.68円減で、原価構成費用のうち人件費等の総係費が抑制されたことが主な要因である。平成24年度値と類似都市平均値との比較で19.62円低い。
1,268	前年度比で数値に変動はない。平成24年度値と類似都市平均値との比較で124円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 911/1279位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 37/78位となっている。

※類似都市・・・平成24年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成24年度実績）
（釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	備 考
給水区域内人口	人	240,170	241,447	242,696	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	238,391	239,605	240,878	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.3	99.2	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	107,562	106,898	107,988	
総配水量	m ³	35,139,016	34,962,679	35,112,203	
有効水量	m ³	28,984,195	29,332,999	29,629,634	
有効率	%	82.5	83.9	84.4	有効水量/総配水量×100
有収水量	m ³	27,764,599	27,983,783	28,374,610	
有収率	%	79.0	80.0	80.8	有収水量/総配水量×100
配水管延長	m	1,430,939	1,408,028	1,395,461	
一日最大配水量	m ³	107,779	105,552	107,443	平成25年7月12日
一日平均配水量	m ³	96,272	95,788	95,935	
1 m ³ 当り給水原価	円	135.7	139.4	141.5	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.4	165.2	165.1	
1 m ³ 当りの利益	円	29.9	25.6	23.7	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	100	104	111	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定長期適合率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価